



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月4日

上場会社名 山田コンサルティンググループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4792 URL <https://www.yamada-cg.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 慶作  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 首藤 秀司 TEL 03-6212-2500  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	6,773	15.6	754	42.7	909	70.5	623	86.1
2022年3月期第2四半期	5,855	4.2	528	116.1	532	141.5	334	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 779百万円 (132.3%) 2022年3月期第2四半期 335百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	32.76	—
2022年3月期第2四半期	17.61	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	18,030	14,045	76.8
2022年3月期	18,419	13,834	74.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 13,858百万円 2022年3月期 13,631百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	18.00	—	28.00	46.00
2023年3月期	—	23.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	24.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,680	13.8	2,700	7.9	2,660	3.4	1,770	3.1	93.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	19,896,000株	2022年3月期	19,896,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	861,451株	2022年3月期	872,989株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	19,027,241株	2022年3月期2Q	19,005,563株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4～6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2022年11月11日（金）に機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する四半期決算説明資料については、TDnetで同日開示するとともに当社ウェブサイトにも同日掲載する予定です。

また、この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）の業績は、売上高6,773,759千円（前年同期比15.6%増）、営業利益754,342千円（同42.7%増）となりました。

営業外収益として米国財務省証券等の外貨建資産に係る為替差益を169,804千円計上したことから経常利益は909,237千円（同70.5%増）となり、税金等調整前四半期純利益は909,237千円（同70.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は623,426千円（同86.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の実績、前年同期比及び通期業績予想は以下の表のとおりであります。

※当第2四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想 (単位：千円)

	当第2四半期 累計期間の実績	前第2四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期 業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期 通期実績
			増減額	増減率			
売上高	6,773,759	5,855,579	+918,179	+15.6%	16,680,000	40.6%	14,645,401
売上総利益	5,918,944	5,193,869	+725,074	+13.9%	13,360,000	44.3%	12,444,149
営業利益	754,342	528,410	+225,932	+42.7%	2,700,000	27.9%	2,501,604
経常利益	909,237	532,979	+376,257	+70.5%	2,660,000	34.1%	2,570,864
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	623,426	334,817	+288,608	+86.1%	1,770,000	35.2%	1,716,063

各セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「コンサルティング事業」「投資事業」の2区分に変更しております。

当社は当連結会計年度より、総合的なコンサルティングサービスのクロスセル等を行い、顧客のあらゆる経営課題に対応し、顧客生涯価値(Life Time Value)を最大化することを全社戦略としております。

当該戦略のもと、従来は別セグメントとして管理しておりました「教育研修・FP関連事業」及び「不動産コンサルティング事業」についても、総合的なコンサルティングサービスのひとつの役割という位置づけで組織設定し、計画策定、業績管理することといたしました。

また、「不動産コンサルティング事業」の中に含めておりました「不動産投資事業」につきましては、当該戦略のもと、より一層強化して取り組んでいく計画であることから独立管理することとし、事業の性質を鑑み「投資事業」に含めることといたしました。

以上より、従来の「経営コンサルティング事業」「教育研修・FP関連事業」「不動産コンサルティング事業（不動産投資事業除く。）」は「コンサルティング事業」に変更、従来の「不動産コンサルティング事業」の「不動産投資事業」及び「投資・ファンド事業」は、「投資事業」に変更することといたしました。なお、以下の前期のセグメント数値につきましては、変更後のセグメント区分に基づき修正しております。

#### (コンサルティング事業)

コンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,716,573千円（前年同期比16.3%増）、売上総利益5,861,939千円（同14.2%増）、営業利益760,767千円（同60.8%増）と増収増益になりました。

持続的成長、IT戦略&デジタル、組織戦略、コーポレートガバナンスなどの経営コンサルティングにおいて多様なコンサルティングニーズが顕在化し、案件相談・受注が順調に推移いたしました。事業再生コンサルティングにおいてもニーズが高まってきており、金融機関からの紹介件数が増加いたしました。

M&Aアドバイザー、事業承継コンサルティングは案件の引き合い件数・契約件数はともに堅調に推移いたしました。

※コンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想 (単位：千円)

	当第2四半期 累計期間の実績	前第2四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期 業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期 通期実績
			増減額	増減率			
売上高	6,716,573	5,771,923	+944,649	+16.3%	14,930,000	44.9%	14,000,167
売上総利益	5,861,939	5,131,714	+730,224	+14.2%	13,110,000	44.7%	12,271,174
営業利益	760,767	473,028	+287,739	+60.8%	2,560,000	29.7%	2,349,048

(投資事業)

投資事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高57,185千円(前年同期比31.6%減)、売上総利益57,004千円(同8.2%減)、営業損失6,425千円(前年同期は営業利益55,381千円)となりました。

当第2四半期連結累計期間は投資先からの受取配当金収入がありましたが、投資先株式の売却はありませんでした。新規投資は、株式投資事業において2,151,302千円、不動産投資事業において204,377千円実行いたしました。

※2022年9月末営業投資有価証券残高6,116,471千円、投資不動産残高291,398千円

※投資事業の当第2四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想

(単位:千円)

	当第2四半期 累計期間の実績	前第2四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期 業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期 通期実績
			増減額	増減率			
売上高	57,185	83,656	△26,470	△31.6%	1,750,000	3.2%	645,233
売上総利益	57,004	62,154	△5,149	△8.2%	250,000	22.8%	172,974
営業利益	△6,425	55,381	△61,807	—	140,000	—	152,555

(2) 財政状態に関する説明

＜キャッシュ・フローの状況＞

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが2,475,730千円の資金減、投資活動によるキャッシュ・フローが177,786千円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが77,374千円の資金減となったことから、全体では2,556,932千円の資金減(前年同期は1,912,626千円の資金減)となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は7,105,894千円になりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、2,475,730千円(前年同期は1,420,981千円の資金減)となりました。

税金等調整前四半期純利益が909,237千円あったこと、売上債権の減少額277,875千円等の資金増加要因があった一方で、営業投資有価証券の増加額2,151,302千円(キャピタルソリューションファンドでの投資実行)、棚卸資産の増加額213,198千円(主として販売用不動産への投資実行)、法人税等の支払額765,925千円、その他の負債の減少額419,438千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、177,786千円(前年同期は50,880千円の資金減)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出115,266千円、長期貸付けによる支出55,027千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、77,374千円(前年同期は433,472千円の資金減)となりました。

これは、短期借入金の増加額501,000千円等の資金増加要因があった一方で、配当金の支払額532,644千円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出59,182千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①2023年3月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通期連結業績予想 (2022年5月9日公表)	16,680	2,700	2,660	1,770

②セグメント別の2023年3月期通期業績見通し(セグメント変更後)

イ) コンサルティング事業(セグメント)

2023年3月期におけるコンサルティング事業(セグメント)の通期連結業績は、売上高14,930百万円、売上総利益13,110百万円、営業利益2,560百万円を見込んでおります。コンサルティング事業(セグメント)における各事業分野の通期業績予想及び各事業の状況は以下のとおりであります。

コンサルティング事業(セグメント)の事業分野別の当第2四半期連結累計期間の実績と通期業績予想

売上高、売上総利益の事業分野別内訳(参考数値)

(単位：百万円)

事業分野		当第2四半期累 計期間の実績	通期業績予想	通期業績予想 に対する進捗率
経営コンサルティング事業(持続的 成長、IT戦略&デジタル、組織戦略、 コーポレートガバナンス)	売上高	2,277	5,242	43.4%
	売上総利益	2,015	4,578	44.0%
事業再生コンサルティング事業	売上高	1,055	2,150	49.0%
	売上総利益	967	1,938	49.9%
M&Aアドバイザー事業	売上高	2,101	4,748	44.2%
	売上総利益	1,793	4,280	41.9%
事業承継コンサルティング事業	売上高	948	1,740	54.5%
	売上総利益	862	1,554	55.5%
不動産コンサルティング事業	売上高	333	1,050	31.7%
	売上総利益	222	760	29.2%
合計	売上高	6,716	14,930	44.9%
	売上総利益	5,861	13,110	44.7%

<経営コンサルティング事業(持続的成長、IT戦略&デジタル、組織戦略、コーポレートガバナンス)>

第1四半期から引き続き、上場会社からM&Aに関する相談やTCFD対応及び人的資本開示対応等のサステナビリティ関連の相談を多くいただいております。また、IT戦略&デジタル分野も好調であり、インボイス制度・電子帳簿保存法改正の対応にあわせた見直しの相談をきっかけに、業務プロセスの最適化・デジタル化の対応の提案につながっております。

通期目標達成に向けて、M&Aに関連するサービス及び上場企業のサステナビリティに関連するサービスの提供に引き続き重点的に取り組みます。また、顧客企業が持続的成長を実現するためには、人を中心とした経営やデジタル化への対応が欠くことのできない経営課題であると認識し、今後、当該経営課題の対応をより積極的に行うため、社内にデジタル化対応の専任チームを組成し、また、他社との連携も行い、対応力の強化を図ってまいります。

<事業再生コンサルティング事業>

コロナ禍に伴う制度融資等により企業の資金繰りは落ち着いていましたが、今後の追加資金獲得が難しくなっている企業も一部出ており、過剰債務に伴う課題が深刻になりつつあります。企業の本業(PL)改善、及び財務安定化へのニーズの高まりに伴い、金融機関からの紹介件数は増えております。また、企業の資金繰り悪化に起因するスポンサー型のM&A(事業再生型M&A)へのニーズも増加基調にあります。

本業(PL)改善や事業再生型M&Aへの支援ニーズに応えるべく人員を増強し、体制を整えるとともに、顧客経営者に常に寄り添い、当社の強みである総合力を発揮したサービスを提供してまいります。

#### <M&Aアドバイザー事業>

M&A案件の引き合い件数・契約件数はともに堅調に推移しています。

円安やそれに伴う物価上昇が日本国内における中堅中小企業の業績に徐々に影響を及ぼしています。特に、飲食業や小売業などその影響が将来にわたり続くであろうと思われる業種を中心に引き合い件数が増えています。

その他、大手企業の事業再編に伴うノンコア事業売却や投資ファンドからの投資先企業の売却の相談、成長戦略策定コンサルティングから派生したM&Aに関する引き合い、そして、DD等M&A周辺業務の相談も増加しております。

M&Aアドバイザー（コンサルティング）事業は、当社の各事業とシナジーが見込めることから、引き続き経営コンサルティングチーム・事業承継チームのメンバーとの交流を実施し、連携を強化しており、中堅・大手企業の持続的成長に向けて顕在化するM&Aや、事業承継支援から発展・顕在化するM&Aに取り組んでまいります。

当期は、地方拠点におけるM&A役務の認知拡大・品質向上を図るべく、地方拠点と東京本社のM&Aチームの一体運営を強化しており、地方拠点と本社との協働案件が増えています。その他、FASチームや海外チームとも連携をすすめることで、当社の総合力を活かしたM&Aサービスを強みとしてまいります。

また、投資ファンドとの関係強化も進み、投資ファンドに対する売却だけでなく、投資ファンドの投資先企業に関する相談・関与も増加するなど関係構築が深まっております。

コンサルティング型M&A事業を当社の中核ビジネスに成長させるべく、中長期的な視点に立った事業運営に注力してまいります。

#### <事業承継コンサルティング事業>

事業承継に関する相談及び受注件数は、引き続き堅調に推移しております。対面・WEBの面談を併用することで、より効率的で密度の高いコミュニケーションを行い、引き続き提案機会を増やしてまいります。

事業承継はオーナー企業を中心とする企業経営者の根幹的な課題です。経営者とともに事業承継という課題解決を支援する中で、M&A・持続的成長コンサル・国内外における不動産活用・海外における事業展開など様々な経営課題の相談につながっております。

引き続き事業承継ニーズが堅調であることから、本社及び各地方拠点の全社横断で事業承継に関する高度な専門知識を有するコンサルタントの採用・育成に注力し、さらなる人員拡充を図り、より高品質の事業承継支援役務を提供できる体制にしております。

高品質の事業承継支援により築いた顧客（経営者等）との密接な信頼関係に基づき、様々な経営課題やオーナー経営者の資産に関する相談に対応・貢献することにより、収益基盤を強化してまいります。

#### <不動産コンサルティング事業>

不動産市況が先行き不透明な状況になってきているため、資産防衛に関する相談や売却相談が増加しています。また、不動産M&Aをはじめとする複雑な案件が増加しています。売却案件の獲得に加えて、不動産M&Aのニーズにも対応するべく各コンサルティング部門との密な連携により受注活動に注力してまいります。

不動産投資の相談は、引き続き堅調ではあるものの慎重な姿勢になっている投資家が増加しています。不動産投資ニーズに関しては、今後も資産価値が維持できるような優良な情報を収集し顧客に提供することで成約件数の増加を目指してまいります。

#### 海外事業コンサルティングの状況

上記の各コンサルティング事業を進める際、上場・未上場に関わらず、海外事業に関する相談・課題解決支援も年々増えております。また、海外業務のオンラインセミナーや、ホームページに掲載している海外レポートをきっかけに当社に直接相談いただく企業も増えております。

当社は、日系企業が海外展開を図る際の成長戦略策定からM&A・トランザクションサービスに至るまでの一貫した各種海外事業コンサルティング役務を行っており、当社子会社のSpire社の機能「海外進出支援や提携先選定など顧客のステージに応じたリサーチ業務」も大きな特徴となっております。

最近では、入国時における隔離制限が大幅に緩和されたことにより、積極的な営業活動及び案件推進が継続できております。そして、増加する案件に対して、引き続き、各国間での人材交流や事例共有会の実施等を通じて人材育成の強化を図ってまいります。

今後も、オンラインセミナーやホームページ・メールでの情報発信に加え、顧客紹介元である金融機関に対して、海外事業コンサルティング役務を認識いただくべく、積極的な営業活動を実施します。

ロ) 投資事業

2023年3月期における投資事業(セグメント)の通期連結業績は、売上高1,750百万円、売上総利益250百万円、営業利益140百万円を見込んでおります。

当社の投資事業は、顧客企業の事業承継を目的として企業の株式に投資をする「株式投資事業」と、底地や共有持分となっている物件など次世代に承継する際に敬遠されがちな不動産に着目して投資をする「不動産投資事業」があります。

<株式投資事業>

経営者の高齢化に伴い、事業承継にかかるニーズは増加傾向にあります。

当社には、税務・会計・法務面にとどまらず、経営戦略面なども含めた専門的な知識・スキルを有するコンサルタントがおり、事業承継に関するあらゆる角度からの検討、そして総合的な視点から最適解を導く支援を行っております。

これに加えて、当株式投資事業では、資本構成の再構築や株式の資金化等資金面の手当てが有用な場合において、投資基金ソリューションを提供し資本政策上の課題解決と企業の持続的発展サポートを行っております。

引き続き、安定株主・経営陣に寄り添う伴走者・良きパートナーとして新規案件発掘に注力し、投資を検討・実行してまいります。

また、投資済みの案件については、従来通り定期的なモニタリング活動を継続し、必要に応じて、当社の経営コンサルティング機能を活用して包括的な支援を行うことで、既投資先の企業価値向上に貢献してまいります。

③持続的成長に向けた人材育成と働き方改革

当社が持続的成長を果たすためには、優秀な人材の獲得と定着が不可欠です。

当社では、従来からの「総合コンサルタント職」の採用に加えて、「専門コンサルタント職(データ分析やリサーチ業務等に特化した専門職)」の採用・育成を強化しております。また、事業会社出身の経営経験を有するシニア層の採用及び活躍の場の提供も積極的に推進しており、多様な年代・多様な経験を有する人材が中核人材として活躍しています。

今後も、年齢・性別等に関わらず「持続可能な働き方」ができる職場づくりを目指し、以下の人材戦略基本方針を掲げ、社員と会社が一体となって継続的な改革に取り組んでいきます。

▼「安心して働ける職場」の実現のために：

「個と組織の持続的成長」の実現のため、人生のライフステージに応じて、「家庭」・「仕事」・「自身の成長」のバランスをとって働き続けられる環境を整備する

▼「働きがいのある職場」の実現のために：

当社社員が当社の文化や価値観に共鳴・共感し、常に高いレベルの業務・新たな業務に挑戦し、長期的に探究・追求できるフィールドを構築する

当期の重点施策の内容及び取組み状況は以下のとおりです。

・「安心して働ける職場」を実現するための具体的な取組み

<生産性向上と労働時間の削減>

生産性向上と労働時間の削減について、3年計画を立て、全員参加型による改善活動を実施しております。加えて、生産性向上に資するための仕組みとして、ナレッジ共有やITツールの積極活用など環境面の整備も引き続き行います。

<職場環境整備とコミュニケーション機会の創出>

限られた時間内で効率よく仕事ができるように、リモートワークや時短勤務など個別事情に応じて様々な働き方が可能な制度を整えております。これまでは子育て世代の両立支援を中心に整備を進めてまいりましたが、今後本人の傷病、家族介護に直面した場合に仕事と両立ができるよう制度の見直し・拡充の検討を始めております。

一方で、WEB会議が増加する中、不足しがちなコミュニケーションの活性化を目的として、在宅勤務中心のメンバーに対して週1日の出社日を設けることで、社内の直接コミュニケーションからの新たな気づき・取組みが生まれるよう、在宅勤務とオフィス勤務を組み合わせる最適な働き方を推進しています。

・「働きがいのある職場」を実現するための具体的な取組み

<バージョンアッププログラム(管理職向け取組み)>

当社の管理職全員を対象に昨年度から始めた『バージョンアッププログラム』を引き続き推進しています。各人

が上司と相談の上、個別にテーマを設定し、業務時間のうち年間100時間を自己の能力開発のための時間に充てる取組みです。「自身の専門性を深化する取組み」・「自身の専門性とは異なる分野の知見を広げる取組み」等を継続することで、各社員が高いレベルの業務・新たな業務に挑戦する環境を整え、顧客のあらゆる経営課題への対応、新たな事業・サービスの展開を図ってまいります。当社社員が一人のコンサルタントとして生涯にわたり活躍し続けられるような知識・スキル・人間性を磨き続けるために、会社を挙げて取り組んでおります。

< 専門コンサルタント職の採用・育成（女性活躍に向けた取組み） >

当社では、コンサルティング業務において女性の活躍を推進するべく、業務の効率化と働き方の自由度を高めるためにコンサルティング業務からデータ分析やリサーチ業務を分離させました。これらの業務を専門に行うメンバーを中心に「専門コンサルタント職」を設け、現在155名（2022年9月末時点）の女性が専門コンサル職として活躍し、将来を担う女性リーダー候補も増えてきております。

専門コンサル職のメンバーが、より高いフィールドを目指し、やりがいのある仕事ができるようにするため、このたび、職種・役割に応じた新たなリーダー像の整備を行いました。今後多数の女性管理職を輩出できるよう、引き続き育成強化を図ってまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,864,630	7,317,144
売掛金	1,325,334	1,047,458
有価証券	626,504	733,915
営業投資有価証券	3,965,168	6,116,471
商品及び製品	99,060	312,375
原材料及び貯蔵品	116	—
その他	489,178	522,854
貸倒引当金	△49,559	△55,234
流動資産合計	16,320,434	15,994,985
固定資産		
有形固定資産	472,275	525,276
無形固定資産		
のれん	399	342
その他	118,062	102,871
無形固定資産合計	118,462	103,214
投資その他の資産		
投資有価証券	109,517	121,707
敷金及び保証金	610,168	603,300
繰延税金資産	220,487	30,697
その他	568,019	651,205
投資その他の資産合計	1,508,192	1,406,910
固定資産合計	2,098,930	2,035,401
資産合計	18,419,364	18,030,387
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	271,670	253,566
短期借入金	2,000,000	2,501,000
未払法人税等	834,331	112,273
賞与引当金	133,188	136,283
その他	1,261,169	878,975
流動負債合計	4,500,360	3,882,098
固定負債		
繰延税金負債	19,777	21,109
その他	64,803	81,762
固定負債合計	84,580	102,872
負債合計	4,584,941	3,984,970
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,542,322	1,514,964
利益剰余金	10,900,246	10,991,028
自己株式	△510,839	△504,117
株主資本合計	13,531,266	13,601,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,106	△1,043
為替換算調整勘定	102,142	258,113
その他の包括利益累計額合計	100,035	257,069
新株予約権	34,447	22,893
非支配株主持分	168,672	164,040
純資産合計	13,834,422	14,045,416
負債純資産合計	18,419,364	18,030,387

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	5,855,579	6,773,759
売上原価	661,710	854,815
売上総利益	5,193,869	5,918,944
販売費及び一般管理費	4,665,459	5,164,601
営業利益	528,410	754,342
営業外収益		
受取利息	9,589	8,028
為替差益	9,105	169,804
助成金収入	2,247	—
その他	2,432	20,444
営業外収益合計	23,374	198,277
営業外費用		
支払利息	3,328	3,410
投資事業組合運用損	2,191	5,464
支払手数料	11,833	22,723
その他	1,451	11,784
営業外費用合計	18,805	43,383
経常利益	532,979	909,237
税金等調整前四半期純利益	532,979	909,237
法人税、住民税及び事業税	87,603	89,572
法人税等調整額	96,658	199,054
法人税等合計	184,262	288,626
四半期純利益	348,717	620,610
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	13,899	△2,816
親会社株主に帰属する四半期純利益	334,817	623,426

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	348,717	620,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,475	1,108
為替換算調整勘定	△6,781	157,635
その他の包括利益合計	△13,256	158,744
四半期包括利益	335,460	779,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	328,174	780,460
非支配株主に係る四半期包括利益	7,286	△1,105

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	532,979	909,237
減価償却費	68,439	75,386
のれん償却額	57	57
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,630	3,094
受取利息及び受取配当金	△9,589	△8,028
支払利息	3,328	3,410
為替差損益 (△は益)	△9,105	△169,804
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,191	5,464
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△1,500,035	△2,151,302
売上債権の増減額 (△は増加)	193,868	277,875
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	5,674
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,121	△213,198
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62,023	△18,104
その他の資産の増減額 (△は増加)	74,052	△12,727
その他の負債の増減額 (△は減少)	△437,393	△419,438
小計	△1,145,720	△1,712,402
利息及び配当金の受取額	9,599	7,711
利息の支払額	△3,343	△5,113
法人税等の支払額	△281,516	△765,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,420,981	△2,475,730
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△24,879	△115,266
無形固定資産の取得による支出	△92	△270
投資有価証券の取得による支出	△21,530	△9,973
投資有価証券からの分配による収入	275	83
長期貸付けによる支出	—	△55,027
敷金及び保証金の差入による支出	△6,150	△148
敷金及び保証金の回収による収入	1,496	2,505
その他	—	310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,880	△177,786
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	501,000
非支配株主からの出資受入による収入	15,504	22,361
非支配株主への分配金の支払額	△22,576	△474
配当金の支払額	△418,020	△532,644
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△59,182
その他	△8,380	△8,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	△433,472	△77,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,292	173,959
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,912,626	△2,556,932
現金及び現金同等物の期首残高	10,195,034	9,662,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,282,407	7,105,894

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	コンサルティング事業	投資事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,771,923	83,656	5,855,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,771,923	83,656	5,855,579
セグメント利益	473,028	55,381	528,410

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	コンサルティング事業	投資事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,716,573	57,185	6,773,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	6,716,573	57,185	6,773,759
セグメント利益又は損失(△)	760,767	△6,425	754,342

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「コンサルティング事業」「投資事業」の2区分に変更しております。

当社は当連結会計年度より、総合的なコンサルティングサービスのクロスセル等を行い、顧客のあらゆる経営課題に対応し、顧客生涯価値(LifeTime Value)を最大化することを全社戦略としております。

当該戦略のもと、従来は別セグメントとして管理しておりました「教育研修・FP関連事業」及び「不動産コンサルティング事業」についても、総合的なコンサルティングサービスのひとつの役割という位置づけで組織設定し、計画策定、業績管理することといたしました。

また、「不動産コンサルティング事業」の中に含めておりました「不動産投資事業」につきましては、当該戦略のもと、より一層強化して取り組んでいく計画であることから独立管理することとし、事業の性質を鑑み「投資事業」に含めることといたしました。

以上より、従来の「経営コンサルティング事業」「教育研修・FP関連事業」「不動産コンサルティング事業(不動産投資事業除く。)」は「コンサルティング事業」に変更、従来の「不動産コンサルティング事業」の「不動産投資事業」及び「投資・ファンド事業」は、「投資事業」に変更することといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。